



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北澤 直来

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 坂本 直紀（TEL）0277 - 53 - 3131

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,344	22.0	1,141	79.6	1,122	87.2	764	104.3
2025年3月期中間期	8,479	1.2	635	△23.8	599	△27.7	374	△35.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 825百万円（139.8%） 2025年3月期中間期 344百万円（△47.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	218.51	—
2025年3月期中間期	106.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	24,321	14,378	59.1
2025年3月期	24,735	13,630	55.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,378百万円 2025年3月期 13,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2026年3月期	—	22.00			
2026年3月期（予想）			—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,500	0.1	2,200	0.9	2,160	0.7	1,500	△4.4
								428.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,510,000株	2025年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,466株	2025年3月期	11,358株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,498,571株	2025年3月期中間期	3,498,642株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月21日(金)にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資に引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇や、自動車産業を中心とした米国の関税政策の影響などにより企業収益の改善に足踏みが見受けられるほか、不安定な国際情勢や地政学リスクへの警戒感も強まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、10次中期経営計画（2023～2027年度）の3年目を迎え、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」という方針のもと、「スピード」「変革」「新価値創造」をキーワードとして、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善を推進してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、すべての製品・サービス分野が堅調に推移いたしました。加えて、下期案件が上期に前倒しになるなど、収益は当初計画を上回りました。

公共事業セグメントにおいては、法改正対応等による情報処理サービスが堅調に推移いたしました。加えて、自治体向けパソコンや学校向けNEXT GIGA関連商談等のIT機器の販売及び付帯するサービス提供により、システム機器・プロダクト関連販売やソフトウェア開発・システム販売が堅調に推移いたしました。また、品質や生産性の向上に取り組んだ結果、収益構造の改善につながりました。これにより、セグメント売上高は5,345百万円（前年同期比33.7%増）、セグメント利益は1,157百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

社会・産業事業セグメントにおいては、米国の関税政策の影響を受け、一部の商談案件に中止や延期が発生いたしました。I T機器のリブレース商談等により、システム機器・プロダクト関連販売が堅調に推移いたしました。加えて、エネルギー事業者向け「G I O S[®]（ジーオス）」のシステム販売が引き続き堅調に推移いたしました。これにより、セグメント売上高は4,999百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は956百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

その結果、売上高は10,344百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は1,141百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益は1,122百万円（前年同期比87.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は764百万円（前年同期比104.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は24,321百万円(前連結会計年度末24,735百万円)となり、414百万円減少しました。流動資産は63百万円減少し、13,720百万円となりました。固定資産は350百万円減少し、10,601百万円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が1,378百万円増加しましたが、現金及び預金が215百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,016百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、有形固定資産が359百万円、無形固定資産が133百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は9,943百万円(前連結会計年度末11,105百万円)となり、1,162百万円減少しました。流動負債は601百万円減少し、5,099百万円となりました。固定負債は560百万円減少し、4,843百万円となりました。

流動負債の減少要因は、未払法人税等が256百万円増加しましたが、未払金が942百万円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、長期借入金が250百万円、リース債務が343百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,378百万円(前連結会計年度末13,630百万円)となり、748百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が687百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、3,899百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、550百万円(前年同期は297百万円)となりました。この主な要因は、棚卸資産が増加したことにより1,378百万円の資金の減少がありましたが、売上債権が減少したことにより1,017百万円の資金の増加、税金等調整前中間純利益1,121百万円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、196百万円(前年同期は229百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、354百万円の増加(前年同期は68百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円(前年同期は827百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出250百万円、リース債務の返済による支出286百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2025年5月13日に開示した内容に修正はありません。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,639	4,079,115
受取手形、売掛金及び契約資産	5,714,136	4,697,194
リース投資資産	2,431,642	2,379,608
棚卸資産	542,241	1,921,066
その他	801,510	643,240
貸倒引当金	△485	△183
流動資産合計	13,783,684	13,720,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,525,283	7,553,636
減価償却累計額	△3,510,306	△3,668,754
建物及び構築物(純額)	4,014,977	3,884,882
その他	2,485,177	2,255,831
有形固定資産合計	6,500,154	6,140,714
無形固定資産		
ソフトウェア	209,006	258,119
ソフトウェア仮勘定	72,320	5,322
その他	852,995	737,044
無形固定資産合計	1,134,321	1,000,486
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,308,716	2,351,230
その他	1,008,999	1,109,261
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	3,317,708	3,460,491
固定資産合計	10,952,185	10,601,692
資産合計	24,735,870	24,321,734

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,667	869,208
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	1,540,021	597,211
未払法人税等	145,872	402,829
賞与引当金	993,887	812,521
役員賞与引当金	7,768	16,769
製品保証引当金	-	54,000
受注損失引当金	217,009	80,757
その他	1,590,559	1,766,190
流動負債合計	5,700,785	5,099,489
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,250,000
リース債務	3,345,694	3,002,015
退職給付に係る負債	3,847	3,715
資産除去債務	145,000	145,000
その他	410,431	443,253
固定負債合計	5,404,973	4,843,984
負債合計	11,105,759	9,943,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	9,078,128	9,765,625
自己株式	△9,184	△9,515
株主資本合計	13,489,493	14,176,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,502	216,426
為替換算調整勘定	△3,559	△13,194
退職給付に係る調整累計額	△17,325	△1,630
その他の包括利益累計額合計	140,616	201,600
純資産合計	13,630,110	14,378,260
負債純資産合計	24,735,870	24,321,734

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	8,479,613	10,344,710
売上原価	6,285,433	7,523,833
売上総利益	2,194,180	2,820,876
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	490,456	523,537
賞与引当金繰入額	167,599	176,271
役員賞与引当金繰入額	9,986	22,997
退職給付費用	4,734	18,515
その他	885,703	938,083
販売費及び一般管理費合計	1,558,480	1,679,406
営業利益	635,699	1,141,470
営業外収益		
受取利息	759	5,232
受取配当金	5,958	8,914
受取賃貸料	2,915	2,719
転リース差益	3,457	4,506
その他	3,455	5,187
営業外収益合計	16,546	26,560
営業外費用		
支払利息	42,020	34,920
賃貸収入原価	902	567
為替差損	2,253	-
遅延損害金	-	9,624
その他	7,273	230
営業外費用合計	52,450	45,344
経常利益	599,795	1,122,686
特別損失		
固定資産除却損	954	763
投資有価証券売却損	16	2
訴訟損失引当金繰入額	12,010	-
特別損失合計	12,981	765
税金等調整前中間純利益	586,814	1,121,920
法人税等	212,561	357,454
中間純利益	374,252	764,466
親会社株主に帰属する中間純利益	374,252	764,466

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	374,252	764,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,520	54,923
為替換算調整勘定	△16,568	△9,634
退職給付に係る調整額	△3,982	15,695
その他の包括利益合計	△30,071	60,984
中間包括利益	344,181	825,450
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	344,181	825,450

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586,814	1,121,920
減価償却費	446,124	463,918
無形固定資産償却費	203,859	195,246
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△81,919	△19,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,243	△180,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,192	9,001
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△99,523	△136,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△307
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	54,000
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	12,010	-
受取利息及び受取配当金	△6,717	△14,146
投資有価証券売却損益(△は益)	16	2
支払利息	42,020	34,920
固定資産除却損	954	763
売上債権の増減額(△は増加)	1,623,201	1,017,112
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,682,011	△1,378,824
リース投資資産の増減額(△は増加)	176,470	52,034
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,273	211,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△200,582	△461,478
未払費用の増減額(△は減少)	△16,730	△29,494
リース債務の増減額(△は減少)	△270,170	△73,285
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△63,419	△186,778
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△438	1
その他	△8,473	△2,558
小計	546,075	677,133
利息及び配当金の受取額	6,708	13,514
利息の支払額	△42,056	△34,195
法人税等の支払額	△213,604	△105,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,121	550,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△97	△99
投資有価証券の売却による収入	2,422	346
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△42,663	△71,607
有形固定資産の取得による支出	△147,838	△76,320
無形固定資産の取得による支出	△40,881	△48,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,059	△196,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△250,000
リース債務の返済による支出	△275,886	△286,248
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173,797	51,340
配当金の支払額	△70,014	△77,128
その他	-	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,895	△562,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,328	△7,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	887,630	△215,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,636	4,114,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,408,267	3,899,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	457,592	2,589,498	3,047,090	—	3,047,090
情報処理サービス	2,851,788	1,392,205	4,243,994	—	4,243,994
システム機器・プロダクト関連販売	663,323	489,539	1,152,863	—	1,152,863
その他の情報サービス	26,106	9,559	35,665	—	35,665
顧客との契約から生じる収益	3,998,811	4,480,802	8,479,613	—	8,479,613
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,998,811	4,480,802	8,479,613	—	8,479,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,998,811	4,480,802	8,479,613	—	8,479,613
セグメント利益	667,049	957,918	1,624,967	△989,268	635,699

(注) 1. セグメント利益の調整額△989,268千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△83,256千円及び全社費用△906,011千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	545,458	2,797,437	3,342,895	—	3,342,895
情報処理サービス	3,252,536	1,321,320	4,573,857	—	4,573,857
システム機器・プロダクト関連販売	1,500,914	871,940	2,372,855	—	2,372,855
その他の情報サービス	46,729	8,372	55,101	—	55,101
顧客との契約から生じる収益	5,345,639	4,999,070	10,344,710	—	10,344,710
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,345,639	4,999,070	10,344,710	—	10,344,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,345,639	4,999,070	10,344,710	—	10,344,710
セグメント利益	1,157,549	956,957	2,114,507	△973,037	1,141,470

(注) 1. セグメント利益の調整額△973,037千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△89,146千円及び全社費用△883,890千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。